

令和4年度 下松市決算の概況



令和5年10月
下松市

目 次

1	一般会計決算の概要	1
2	歳入決算の概要	
	(1) 歳入決算の概要	2
	(2) 歳入款別決算額	2
	(3) 市税の状況	3
	(4) 市税以外の状況	3
3	歳出決算の概要	
	(1) 歳出決算の概要	4
	(2) 歳出目的別決算額	4
	(3) 歳出目的別の主な実施事業	5
	(4) 歳出性質別決算額	6
4	特別会計決算の概要	
	(1) 歳入歳出決算額	7
	(2) 一般会計からの繰入額	7
5	財産の状況	8
6	基金の状況	
	(1) 基金の動き	9
	(2) 基金現在高の推移（一般会計）	9
7	市債・公債費の状況	
	(1) 市債・公債費の状況	10
	(2) 市債・公債費の推移（一般会計）	10
	(3) 市債・公債費の推移（国民宿舎特別会計）	10
8	都市計画税の活用状況	11
9	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の活用状況	11
10	財政状況	
	(1) 財政指標の状況	12
	(2) 健全化判断比率等の状況	12
	(3) 各財政指標の推移	13
	(参考) 財政指標の他市との比較	13

1 一般会計決算の概要

令和4年度当初予算における歳入歳出予算の総額は224億5,000万円で、その後9回の補正を行ったことにより、262億6,559万8千円となり、令和3年度からの繰越分11億8,341万2千円を加算した予算総額は274億4,901万円となりました。

これに対して決算額は、歳入総額253億2,209万2千円、歳出総額241億7,670万3千円となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は11億4,538万9千円となり、この金額から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源2億8,375万2千円を除いた実質収支は8億6,163万7千円の黒字となりました。

また、本年度実質収支から前年度実質収支10億5,656万4千円を差し引いた単年度収支は1億9,492万7千円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金への積立額・取崩額及び繰上償還金を加減した実質単年度収支は8,568万4千円の黒字となりました。

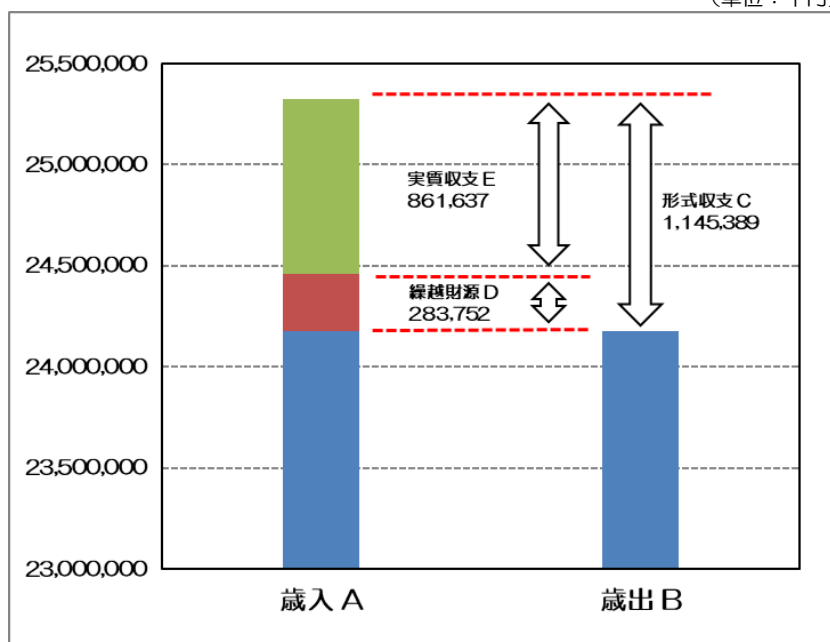
一般会計決算額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
歳入 A	25,322,092	25,740,871	△ 418,779	△ 1.6
歳出 B	24,176,703	24,528,603	△ 351,900	△ 1.4
形式収支 C=A-B	1,145,389	1,212,268	△ 66,879	△ 5.5
翌年度に繰り越すべき財源 D	283,752	155,704	128,048	82.2
実質収支 E=C-D	861,637	1,056,564	△ 194,927	△ 18.4

一般会計決算額

(単位：千円)



2 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

令和4年度の一般会計歳入決算額は253億2,209万2千円（対前年度比△1.6%）となりました。

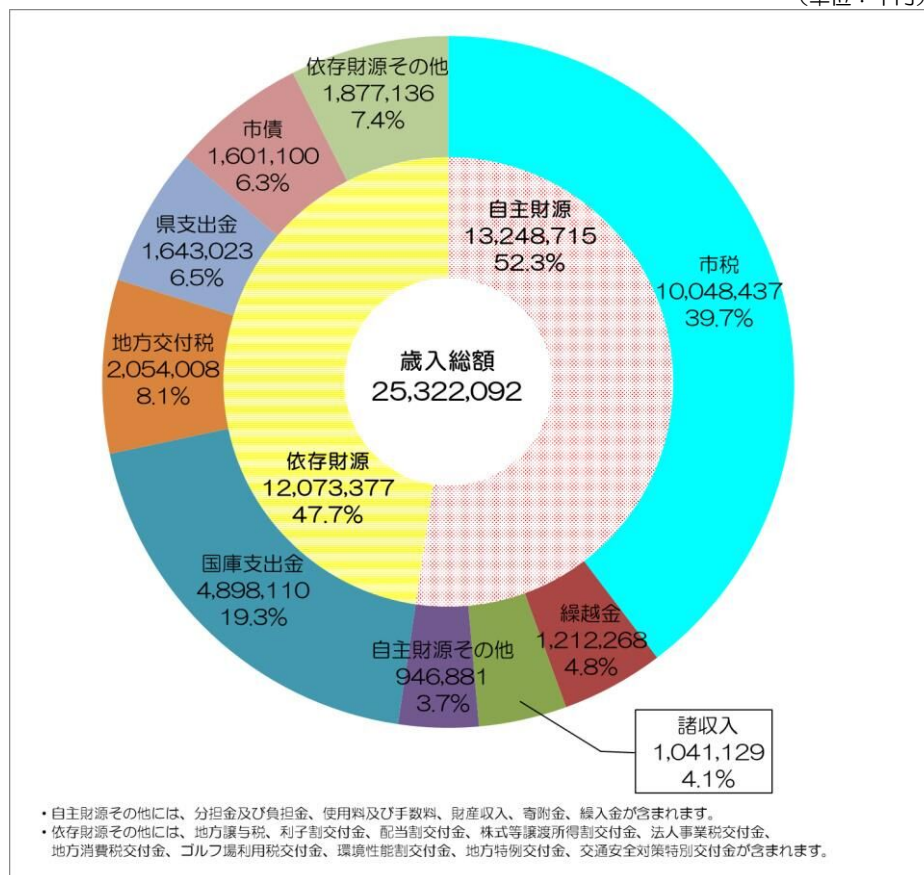
(2) 歳入款別決算額

（単位：千円）

自主財源	市税	10,048,437	依存財源	地方譲与税	163,211
	分担金及び負担金	102,434		利子割交付金	5,920
	使用料及び手数料	181,524		配当割交付金	42,906
	財産収入	101,171		株式等譲渡所得割交付金	31,821
	寄附金	20,877		法人事業税交付金	148,901
	繰入金	540,875		地方消費税交付金	1,363,592
	繰越金	1,212,268		ゴルフ場利用税交付金	3,690
	諸収入	1,041,129		環境性能割交付金	16,826
				地方特例交付金	93,769
				地方交付税	2,054,008
	自主財源計（A）	13,248,715		交通安全対策特別交付金	6,500
				国庫支出金	4,898,110
				県支出金	1,643,023
				市債	1,601,100
				依存財源計（B）	12,073,377
歳入総額（A）＋（B）					25,322,092

一般会計歳入決算額の構成比

（単位：千円）



※構成比は、表示単位を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合があります。

(3) 市税の状況

市税収入額は100億4,843万7千円で、前年度と比較して4億8,547万円(+5.1%)の増収となりました。

(単位：千円、%)

		令和4年度	令和3年度	増減率	主な変動要因
個人市民税		3,271,495	3,203,683	2.1	給与所得・分離所得の増
法人市民税		800,664	572,336	39.9	主要法人の法人税割の増
固定資産税	土地	1,504,778	1,524,865	△ 1.3	地価の下落による減
	家屋	1,744,616	1,679,876	3.9	新增築分の純増による増
	償却資産	1,285,646	1,172,794	9.6	設備投資額の伸びによる増
	国有資産等所在市交付金	77,587	79,049	△ 1.8	
軽自動車税	環境性能割	16,272	9,249	75.9	
	種別割	181,662	176,060	3.2	四輪自家用乗用車の現行税率の台数の増
市たばこ税		395,816	380,892	3.9	税率改定による増
入湯税		3,132	2,206	42.0	入湯客数の増
都市計画税	土地	389,347	396,706	△ 1.9	
	家屋	377,422	365,251	3.3	
合計		10,048,437	9,562,967	5.1	

(4) 市税以外の状況

市税以外の収入は152億7,365万5千円で、前年度と比較して9億424万9千円(△5.6%)の減収となりました。

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減率	主な変動要因
地方消費税交付金	1,363,592	1,291,283	5.6	景気回復に伴う消費拡大による増
地方交付税	2,054,008	1,968,702	4.3	普通交付税の再算定に伴う追加交付による増
国庫支出金	4,898,110	5,338,629	△ 8.3	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の皆減
県支出金	1,643,023	1,613,351	1.8	山口県介護施設等整備・開設準備経費補助金(繰越分)の増
市債	1,601,100	2,257,300	△ 29.1	臨時財政対策債の減
その他	3,713,822	3,708,639	0.1	
合計	15,273,655	16,177,904	△ 5.6	

用語の説明

- ◇市税：市民税や固定資産税など、市民や市内に事務所を持つ法人等から納められた税金
- ◇軽自動車税(環境性能割)：新車、中古車を問わず取得価格が50万円以上の車両取得者から納められた税金
- ◇軽自動車税(種別割)：車両の排気量に応じて納められる軽自動車税が、令和元年10月1日より名称変更
- ◇都市計画税：都市計画事業の費用に充てるため、市街化区域に土地家屋を所有する者から納められた税金
- ◇地方交付税：地方公共団体が等しく行政サービスを提供できるよう一定の基準により国から交付されたお金
- ◇国庫支出金：市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金
- ◇県支出金：市が行う特定の事業に対して、県から交付されたお金
- ◇繰入金：基金(市の預金)や特別会計などから繰り入れたお金
- ◇市債：市が行う公共事業などの財源として、国などから借りたお金

3 歳出決算の概要

(1) 歳出決算の概要

令和4年度の一般会計歳出決算額は241億7,670万3千円（対前年度比△1.4%）となりました。

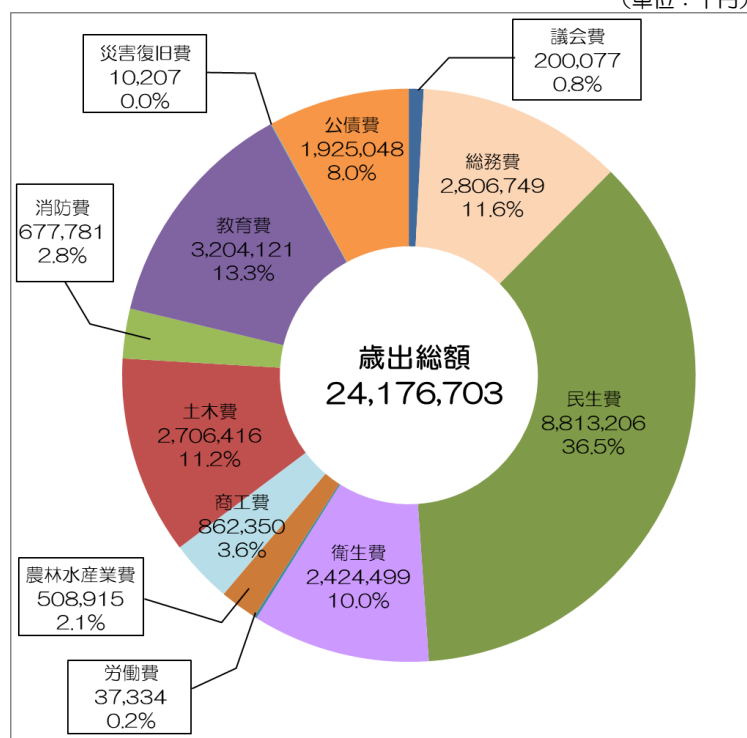
(2) 歳出目的別決算額（対前年度比較）

（単位：千円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減率	主な変動要因
議会費	200,077	197,521	1.3	
総務費	2,806,749	3,389,155	△ 17.2	基金積立金の減
民生費	8,813,206	9,179,360	△ 4.0	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業終了による減 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の増
衛生費	2,424,499	2,160,963	12.2	新型コロナウイルスワクチン接種事業の増
労働費	37,334	130,031	△ 71.3	勤労者総合福祉センター施設改修事業完了による減
農林水産業費	508,915	536,936	△ 5.2	
商工費	862,350	1,228,888	△ 29.8	国民宿舎建替えに係る市民公募債の満期一括償還完了による減
土木費	2,706,416	1,692,383	59.9	豊井地区まちづくり整備事業の増 恋ヶ浜緑地公園整備事業の増 旗岡住宅B棟建設事業の増
消防費	677,781	770,906	△ 12.1	救助工作車整備事業完了による減
教育費	3,204,121	3,362,127	△ 4.7	下松小学校建設事業完了による減 花岡公民館講堂建設事業による増
災害復旧費	10,207	18,624	△ 45.2	
公債費	1,925,048	1,861,709	3.4	
諸支出金	0	0	-	
歳出合計	24,176,703	24,528,603	△ 1.4	

歳出目的別決算額の構成

（単位：千円）



※構成比は、表示単位を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合があります。

(3) 歳出目的別の主な実施事業

(単位：千円)

区分	事業	事業費
総務費	笠戸島ハイツ解体事業	72,600
	財政調整基金積立	530,611
	高潮ハザードマップ作成事業	3,498
民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	264,745
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	258,287
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	53,355
	下松児童の家3・4建設事業	36,736
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	283,766
	出産・子育て応援交付金事業	48,202
	廃棄物収集運搬	247,599
労働費	下松市勤労者総合福祉センター指定管理料	15,542
農林水産業費	大原ため池改修事業	17,700
	栽培漁業センター指定管理料	155,368
商工費	庁舎等デジタルサイネージ導入事業	7,409
	企業誘致推進事業	54,910
	中小企業感染症予防対策補助金	59,288
	コロナに負けない！下松のお店応援プロジェクト事業	201,124
土木費	災害発生土処理場建設事業	55,028
	豊井地区まちづくり整備事業	485,463
	恋ヶ浜緑地公園整備事業	104,708
	旗岡市営住宅建替事業	423,927
消防費	消防車両整備事業	37,400
教育費	私立幼稚園施設型給付	598,481
	花岡小学校建設事業（特別教室棟改築）	8,499
	花岡公民館講堂建設事業	352,367
災害復旧費	農林水産施設災害復旧	1,045
	土木施設災害復旧	9,162

用語の解説

- ◇議会費：議員の報酬や市議会の運営に要する経費
- ◇総務費：庁舎管理、徴税、人事、選挙などに要する経費
- ◇民生費：児童、高齢者、心身障害者のための福祉施設の整備や運営、生活保護の実施などに要する経費
- ◇衛生費：保健センター、休日診療所の運営、し尿、ごみ等一般廃棄物の処理などに要する経費
- ◇労働費：労働者支援に要する経費
- ◇農林水産業費：農林水産業の振興、農道、市有林整備などに要する経費
- ◇商工費：商工業の振興、企業誘致、観光事業に要する経費
- ◇土木費：道路や橋、河川、都市公園、市営住宅の整備や維持管理に要する経費
- ◇消防費：消防・救急活動、消防車両の購入などに要する経費
- ◇教育費：小学校、中学校の運営、公民館活動などの社会教育に要する経費
- ◇災害復旧費：地震や洪水などの災害によって生じた公共施設等の被害の復旧などに要する経費
- ◇公債費：借入金の元金、利子などの支払いに要する経費
- ◇諸支出金：普通財産の購入などに要する経費

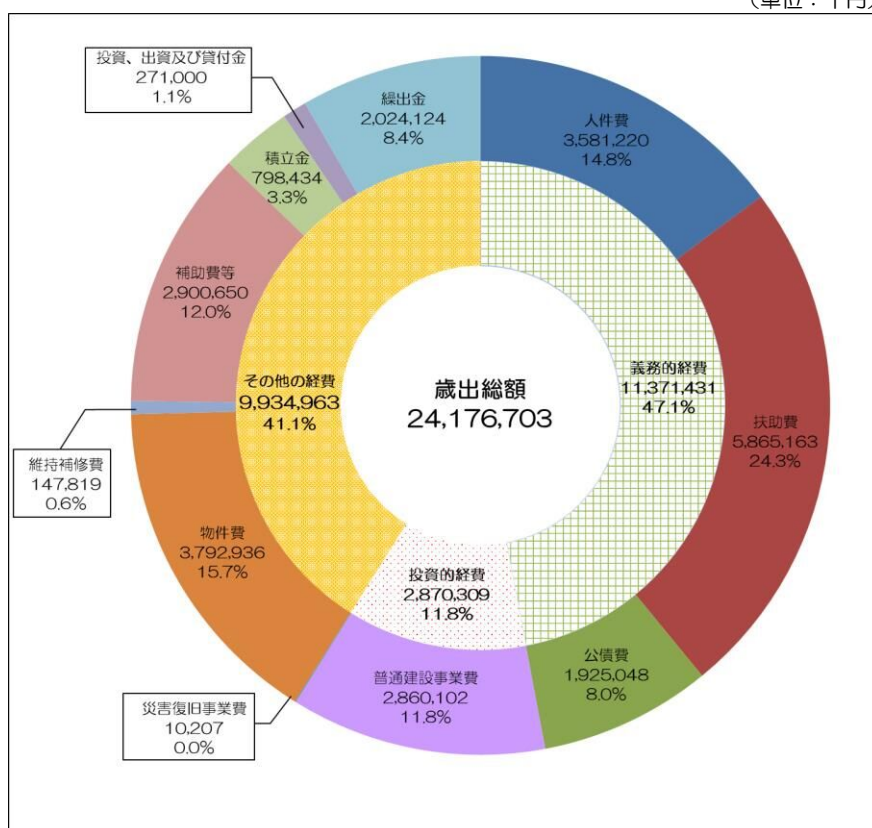
(4) 歳出性質別決算額（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区分		令和4年度	令和3年度	増減率	主な変動要因
経費 義務的	人件費	3,581,220	3,483,136	2.8	
	扶助費	5,865,163	5,534,517	6.0	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の増 出産・子育て応援交付金交付事業の増
	公債費	1,925,048	1,861,584	3.4	
経費 投資的	普通建設事業費	2,860,102	2,216,946	29.0	豊井地区まちづくり整備事業の増 恋ヶ浜緑地公園整備事業の増 旗岡住宅B棟建設事業の増
	災害復旧事業費	10,207	18,624	△ 45.2	
その他の 経費	物件費	3,792,936	3,720,679	1.9	
	維持補修費	147,819	137,115	7.8	
	補助費等	2,900,650	3,602,797	△ 19.5	
	積立金	798,434	1,477,324	△ 46.0	まちづくり推進基金、減債基金積立金の減
	投資、出資及び貸付金	271,000	276,000	△ 1.8	
	繰出金	2,024,124	2,199,881	△ 8.0	国民宿舎建替えに係る市民公募債の満期一括償還完了による減
歳出合計		24,176,703	24,528,603	△ 1.4	

歳出性質別決算額の構成

（単位：千円）



※構成比は、表示単位を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合があります。

4 特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出決算額

(単位：千円)

特別会計名	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	備考
国民健康保険	5,574,419	4,982,918	591,501	0	591,501	
介護保険	5,458,886	5,236,295	222,591	440	222,151	
後期高齢者医療	1,042,957	1,011,037	31,920	0	31,920	実質収支は保険料であるため、翌年度に後期高齢者医療広域連合に納付される
国民宿舎	77,395	77,395	0	0	0	
合計	12,153,657	11,307,645	846,012	440	845,572	

(2) 一般会計からの繰入額

(単位：千円、%)

特別会計名	令和4年度	令和3年度	増減率	主な事項
国民健康保険	411,696	402,721	2.2	保険基盤安定対策分、職員給与費等、財政安定化支援事業費
介護保険	777,533	779,723	△ 0.3	介護給付費、地域支援事業費、職員給与費等
後期高齢者医療	221,668	206,208	7.5	事務費、保険基盤安定対策分
国民宿舎	56,913	274,923	△ 79.3	公債費
合計	1,467,810	1,663,575	△ 11.8	



5 財産の状況

市が保有する財産について、公有財産、債権、基金の状況は下表のとおりです。

			単位	令和4年度	令和3年度	増減
公有財産	行政財産	土地	㎡	1,560,853	1,557,226	3,627
		建物		184,563	182,462	2,101
	普通財産	土地		14,797,050	14,797,641	△ 591
		(うち山林)		14,621,788	14,621,788	0
		建物		10,009	10,029	△ 20
	立木		㎡	245,020	242,146	2,874
	物権（地上権）		㎡	2,271	2,271	0
	無体財産権（著作権）		件	9	9	0
	出資による 権利	出資金	千円	1,343,024	1,343,024	0
		出捐金		384,329	384,329	0
	債権			573,406	604,655	△ 31,249
基金		6,988,669		6,638,013	350,656	
市民1人当たり ※		123		116	7	

※基金総額を当該年度末現在の人口で割ったもの(令和5年3月末現在の人口:56,932人)

用語の解説

◇財産: 公有財産、物品および債権ならびに基金

◇公有財産: 市が所有する不動産や船舶等の動産、地上権といった権利等の財産

◇行政財産: 公有財産の一つで、市において公用または公共用に供し、または供することと決定した財産

◇普通財産: 行政財産以外の一切の公有財産

◇出資による権利: 株式会社および有限会社等への出資に伴い取得する権利

6 基金の状況

(1) 基金の動き

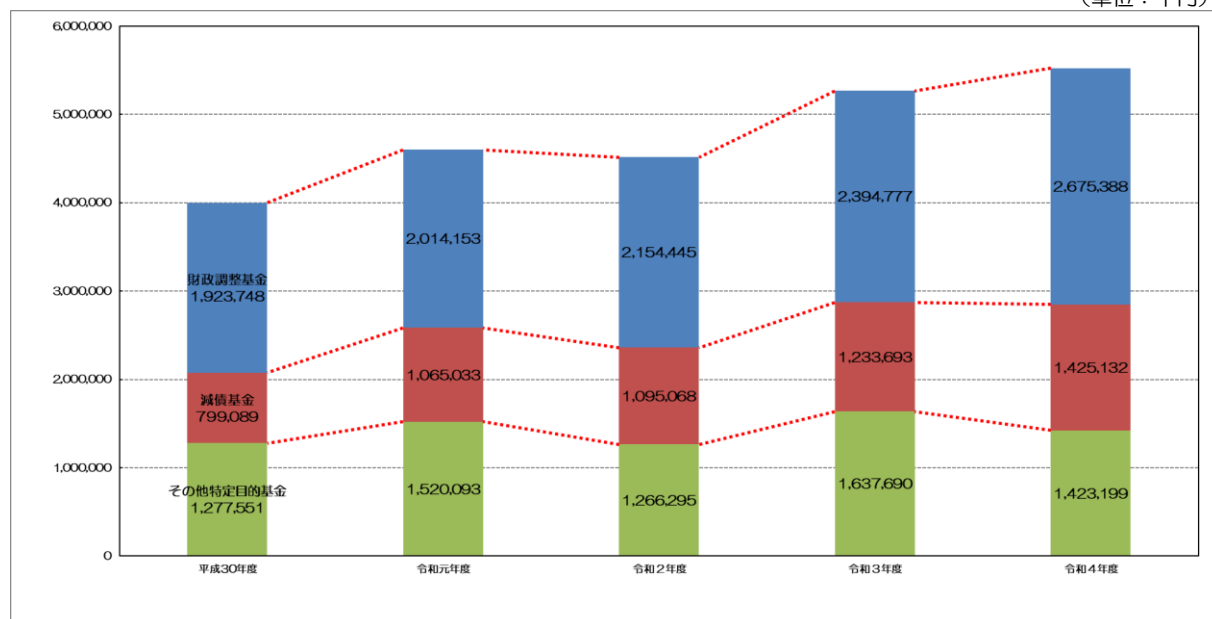
(単位：千円)

基金の名称		令和3年度末 現在高	令和4年度積立額		令和4年度 取崩額	令和4年度末 現在高
			債権分	利子分		
積立基金	財政調整基金	2,394,777	530,000	611	250,000	2,675,388
	減債基金	1,233,693	200,000	371	8,932	1,425,132
	その他特定目的基金	1,637,690	65,131	2,321	281,943	1,423,199
	まちづくり推進基金	1,292,490	50,000	1,399	281,943	1,061,946
	職員退職手当積立金	282,511	0	902	0	283,413
	ふるさと納税基金	39,551	8,235	11	0	47,796
	森林環境基金	10,016	0	3	0	10,019
	新型コロナウイルス感染症対策基金	13,122	6,896	7	0	20,025
	一般会計 計(A)	5,266,160	795,131	3,303	540,875	5,523,719
	国民健康保険基金	875,585	0	1,734	0	877,319
	介護給付費準備基金	396,496	91,235	116	0	487,847
	特別会計 計(B)	1,272,081	91,235	1,850	0	1,365,166
	積立基金 計(C)=(A)+(B)	6,538,241	886,366	5,153	540,875	6,888,885
	基金定額運用金	県収入証紙購入基金	7,000	0	0	0
奨学金貸付基金	92,772	0	12	0	92,784	
定額運用基金 計(D)	99,772	0	12	0	99,784	
合計(C)+(D)		6,638,013	886,366	5,165	540,875	6,988,669

※端数処理の関係で誤差が生じている場合があります。

(2) 基金現在高の推移（一般会計）

(単位：千円)



用語の解説

- ◇基金：特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設ける財産
- ◇財政調整基金：財政の健全な運営に資するために設置される財政調整積立金の一つ
- ◇減債基金：地方債の元利償還およびその信用の維持のため設けられる基金

7 市債・公債費の状況

(1) 市債・公債費の状況

市債発行額は、臨時財政対策債発行額の減により、16億110万円となり、前年度と比較して6億5,620万円（△29.1％）の減となりました。

また、財政の健全性を表す指標の一つであるプライマリーバランスは、当年度は黒字に転じました。黒字の場合は、公債費以外の歳出を税収等で賄えていることとなりますが、今後も事業費の縮減や、借入条件・借入先の選定方法の見直し等により公債費負担を減らすよう努めます。

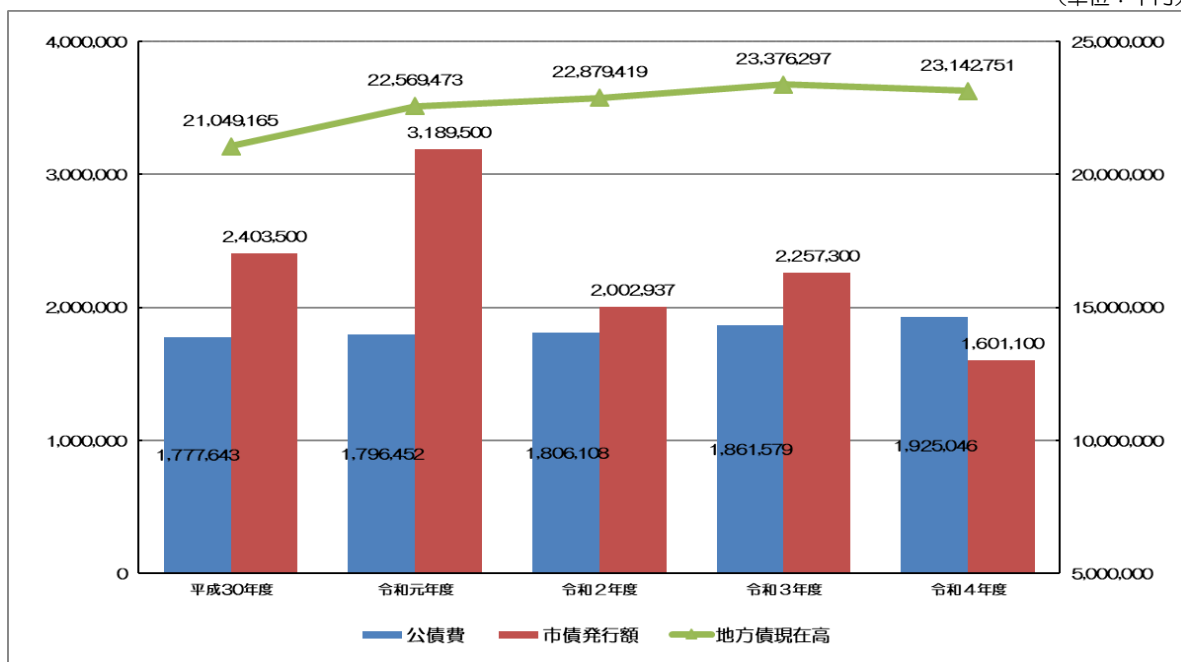
(2) 市債・公債費の推移（一般会計）

（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債発行額	2,403,500	3,189,500	2,002,937	2,257,300	1,601,100
公債費	1,777,643	1,796,452	1,806,108	1,861,579	1,925,046
元金	1,633,236	1,669,192	1,692,991	1,760,422	1,834,646
利子	144,407	127,260	113,117	101,157	90,400
プライマリーバランス※	△ 625,857	△ 1,393,048	△ 196,829	△ 395,721	323,946
地方債現在高	21,049,165	22,569,473	22,879,419	23,376,297	23,142,751

※プライマリーバランスは、公債費と市債発行額を比較したものであり、一時借入金利子分を除いています。

（単位：千円）



(3) 市債・公債費の推移（国民宿舎特別会計）

（単位：千円）

借入年度	起債額	令和4年度償還額			令和4年度末現在高
		元金	利子	計	
平成27年度	1,600,000	53,489	4,494	57,983	1,281,772
平成28年度	394,000	13,452	334	13,786	326,873
平成28年度 ※	200,000	—	—	—	—
合計	2,194,000	66,941	4,828	71,769	1,608,645

※くだまつ市民債（市民公募債）は令和3年度に満期一括償還を行いました。

8 都市計画税の活用状況

都市計画税決算額は7億6,676万9千円で、前年度と比較して481万2千円（+0.6%）の増収となりました。収入の内訳は、土地が3億8,934万7千円で、家屋が3億7,742万2千円です。

都市計画事業費とその内訳

（単位：千円）

事業内容	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
R4 決算分	1,405,187	248,224	248,700	60,383	847,880
県事業負担金（下松新南陽線）	11,443	0	8,900	0	2,543
街路事業	96,679	18,309	6,800	10,240	61,330
土地区画整理事業等	584,480	183,961	180,200	39,726	180,593
公園事業	158,561	45,954	52,800	10,417	49,390
公共下水道事業	247,057	0	0	0	247,057
地方債償還	306,967	0	0	0	306,967
R4→R5 繰越分	279,554	95,757	72,400	0	111,397
街路事業	33,272	0	0	0	33,272
土地区画整理事業等	220,991	76,711	66,800	0	77,480
公園事業	25,291	19,046	5,600	0	645
合計	1,684,741	343,981	321,100	60,383	959,277

9 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の活用状況

平成26年4月1日から消費税率（国・地方）が引き上げられたことに伴う地方消費税の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）に充てるものとされています。令和4年度一般会計における社会保障施策経費への充当状況については、下表のとおりです。

社会保障施策経費への充当状況

（単位：千円）

事業内容		事業費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会保険	国民健康保険事業	339,088	207,762	0	0	126,784	4,542
	介護保険事業	685,528	47,465	0	0	615,996	22,067
合計		1,024,616	255,227	0	0	742,780	26,609

※充当事業のみ抜粋しています。

10 財政状況

(1) 財政指標の状況

財政指標	令和4年度	令和3年度	用語の説明と状況
経常収支比率	94.2%	89.5%	経常的に収入のある一般財源のうち、経常的な支出（義務的経費）に充てられる費用の割合で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。 ※臨時財政対策債を含んだ値を示しています。
財政力指数	0.853	0.870	基準財政収入額を基準財政需要額で割った値の3か年平均値であり、この数値が高いほど財政力が強く、財政運営の自主性が高いといえます。 また、数値が1を超えると交付税不交付団体となります。 ※単年度数値 R2：0.895、R3：0.832、R4：0.832

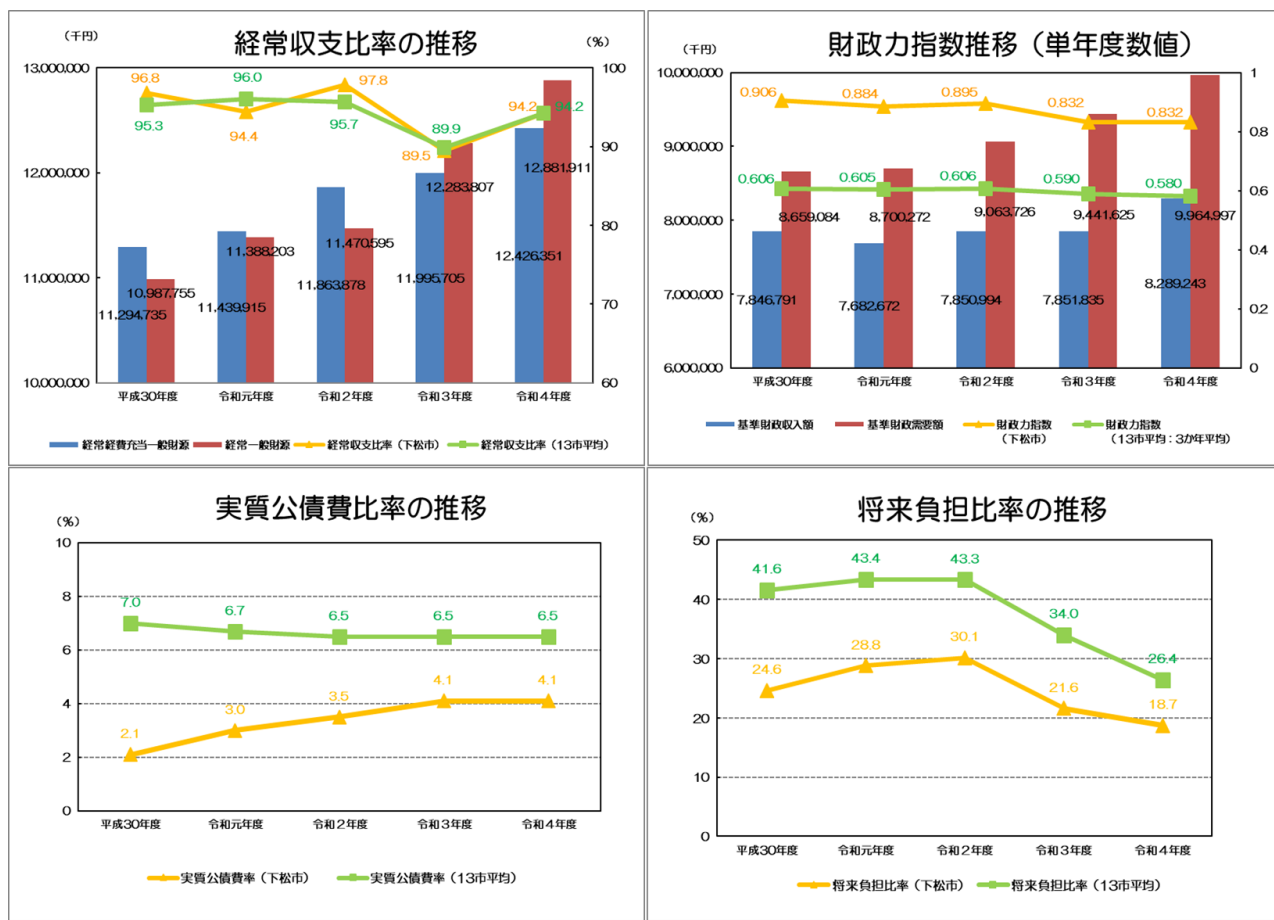
(2) 健全化判断比率等の状況

指標		令和4年度	令和3年度	早期健全化基準 財政再生基準	用語の説明と状況
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	12.99%	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（市の標準的な一般財源の総額）に対する比率です。 本市では実質赤字がないので、数値がありません。
				20.00%	
	連結実質赤字比率	—	—	17.99%	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。 本市では連結実質赤字がないので、数値がありません。
				30.00%	
	実質公債費比率	4.1%	4.1%	25.0%	一般会計等が当該年度中に負担した元利償還金等の財政規模に対する比率で、その3ヶ年の平均値です。 本市ではこの値が小さく、健全な状態であるといえますが、今後も適切な範囲での市債発行に努めます。 ※単年度数値 R2：3.5%、R3：5.2%、R4：3.8%
				35.0%	
	将来負担比率	18.7%	21.6%	350.0%	公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（借入金の返済）の標準財政規模に対する比率です。 本市ではこの値は小さく、健全な状態であるといえますが、今後も健全な状態を維持すべく計画的な財政運営に努めます。
				—	
資金不足比率		—	—	経営健全化基準 20.0%	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。 本市では水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、国民宿舎事業の公営企業会計がありますが、各会計とも資金不足額はありません。

用語の解説

- ◇基準財政需要額：合理的かつ妥当な水準における行政を行うため、施設を維持するため等の財政需要を算定したもので、普通交付税の算定に用いられる。
- ◇基準財政収入額：財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもので、普通交付税の算定に用いられる。
- ◇早期健全化基準：市が財政破綻しないよう、早期に是正措置を促すために設定された財政状況の注意範囲（イエローゾーン）を示す。基準値を超えた場合は、市議会の議決を経たうえで財政を立て直すための「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政再生に取り組む必要がある。
- ◇財政再生基準：財政状況の危険範囲（レッドゾーン）を示す。基準値を超えた場合、市は財政破綻状態にあり、市議会の議決を経たうえで「財政再生計画」を策定し、国や県の関与のもとで市の財政再生に取り組む必要がある。
- ◇経営健全化基準：地方公共団体が自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として定められた数値で、基準以上になると「経営健全化計画」を策定しなければならない。

(3) 各財政指標の推移



【参考】財政指標の他市との比較 (令和4年度決算)

区分 市名	経常収支比率		財政力指数		実質公債費比率		将来負担比率		標準財政規模 (千円)
	(%)	順位 (前年度)	(3カ年平均)	順位 (前年度)	(%)	順位 (前年度)	(%)	順位 (前年度)	
下松市	94.2	6 (5)	0.853	1 (1)	4.1	3 (3)	18.7	6 (6)	12,567,134
下関市	95.8	11	0.545	9	10.0	13	41.0	8	65,832,789
宇部市	93.8	5	0.710	4	2.6	1	26.5	7	37,081,244
山口市	94.8	9	0.624	5	5.8	5	62.2	12	47,804,659
萩市	93.3	4	0.320	12	5.8	5	-	1	17,344,258
防府市	94.9	10	0.770	2	3.3	2	-	1	24,388,247
岩国市	92.9	3	0.560	7	4.3	4	-	1	36,289,459
光市	89.6	1	0.620	6	6.0	7	-	1	13,260,870
長門市	94.2	6	0.320	12	6.0	7	8.4	5	12,624,976
柳井市	94.7	8	0.507	10	8.7	10	44.4	10	10,011,698
美祢市	96.1	13	0.386	11	8.1	9	44.4	10	9,885,715
周南市	92.3	2	0.765	3	9.0	12	66.3	13	37,201,203
山陽小野田市	95.9	12	0.560	7	8.9	11	43.7	9	18,818,341
13市平均	94.2		0.580		6.5		26.4		

※13市平均については、財政力指数は単純平均、それ以外の指標は加重平均を示しています。